

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 佐藤 尚文

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523 - 1239

【事務連絡者氏名】 財務部 経理課長 元田 圭亮

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980 - 8611 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社 総務部長 伊東 貴史

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京本社
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))
株式会社九電工関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	241,283	251,255	376,563
経常利益 (百万円)	19,354	18,257	36,828
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,773	14,844	26,216
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,020	16,895	26,641
純資産額 (百万円)	226,578	251,038	241,194
総資産額 (百万円)	348,877	423,313	378,396
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	194.41	209.53	370.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.4	58.8	63.2

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	55.47	52.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、取得原価の配分に重要な見直しが反映されている。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

なお、2021年9月22日に行われた中央理化工業株式会社との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いている。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の受注高は、362,352百万円（前年同期比41.3%増）となった。目標としていた民間向け大型案件の受注に注力し、九州・首都圏ともに増加した。受注時の採算性については、資材・労務の価格高騰の影響を受けているものの、価格転嫁に注力した結果、一定の採算性を維持・確保している。

売上高は、251,255百万円（前年同期比4.1%増）となった。手持工事高の増加に対し、工事進捗の遅れが生じないよう、工程管理に努めている。

営業利益は、15,612百万円（前年同期比6.5%減）となった。利益向上施策の取り組みによりコスト改善をすすめているが、販売管理費等の増加に伴い減益となった。

経常利益は、18,257百万円（前年同期比5.7%減）となった。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、14,844百万円（前年同期比7.8%増）となった。これは、保有していた有価証券の売却に伴う特別利益を計上したためである。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

設備工事業

売上高は、前年同四半期と比べ7,227百万円増加（3.1%増）し、240,090百万円、セグメント利益（営業利益）については、前年同四半期と比べ1,603百万円減少（10.7%減）し、13,385百万円となった。

その他

売上高は、前年同四半期と比べ2,745百万円増加（32.6%増）し、11,164百万円、セグメント利益（営業利益）については、前年同四半期と比べ421百万円増加（26.3%増）し、2,025百万円となった。

(2) 財政状態

資産合計は、手持工事高の増加に伴う未成工事支出金の増加や現金預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ44,917百万円増加（11.9%増）し、423,313百万円となった。

負債合計は、運転資本に充てるための長期借入金の借入などにより、前連結会計年度末に比べ35,073百万円増加（25.6%増）し、172,274百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払いなどがあつたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ9,843百万円増加（4.1%増）し、251,038百万円となった。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した優先的に対処すべき課題についての重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、211百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,864,961	70,864,961	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株である。
計	70,864,961	70,864,961		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項なし。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		70,864		12,561		12,543

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
	(相互保有株式) 普通株式 45,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,769,900	707,699	
単元未満株式	普通株式 48,761		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,864,961		
総株主の議決権		707,699	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目 23番35号	800		800	0.00
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目 13番6号	43,500		43,500	0.06
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目 9番22号	2,000		2,000	0.00
計		46,300		46,300	0.07

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,021	67,441
受取手形・完成工事未収入金等	136,676	3 114,083
有価証券	987	
未成工事支出金	5,592	19,489
商品	1,107	1,451
材料貯蔵品	22,790	28,928
その他	10,838	22,009
貸倒引当金	34	34
流動資産合計	216,979	253,370
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	33,048	33,244
土地	29,677	29,923
その他(純額)	18,118	19,009
有形固定資産合計	80,844	82,176
無形固定資産		
のれん	755	1,232
顧客関連資産	1,739	1,574
その他	1,873	1,861
無形固定資産合計	4,368	4,668
投資その他の資産		
投資有価証券	61,175	65,022
長期貸付金	313	97
退職給付に係る資産	6,124	8,828
繰延税金資産	4,288	4,410
その他	5,279	5,725
貸倒引当金	979	987
投資その他の資産合計	76,203	83,097
固定資産合計	161,416	169,942
資産合計	378,396	423,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	66,669	3 40,192
電子記録債務	22,078	3 31,457
短期借入金	6,865	7,883
未払法人税等	7,309	2,614
未成工事受入金	11,463	34,310
賞与引当金		4,964
工事損失引当金	187	36
その他	8,872	8,345
流動負債合計	123,446	129,805
固定負債		
長期借入金	3,494	30,850
リース債務	2,782	3,316
役員退職慰労引当金	328	469
退職給付に係る負債	4,015	4,137
その他	3,134	3,695
固定負債合計	13,754	42,469
負債合計	137,201	172,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,561	12,561
資本剰余金	12,987	13,046
利益剰余金	214,655	222,413
自己株式	9	10
株主資本合計	240,194	248,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,848	2,479
繰延ヘッジ損益	218	118
為替換算調整勘定	208	878
退職給付に係る調整累計額	2,898	2,534
その他の包括利益累計額合計	1,059	941
非支配株主持分	2,059	2,086
純資産合計	241,194	251,038
負債純資産合計	378,396	423,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	232,863	240,090
その他の事業売上高	8,419	11,164
売上高合計	241,283	251,255
売上原価		
完成工事原価	200,805	208,434
その他の事業売上原価	5,914	7,802
売上原価合計	206,719	216,237
売上総利益		
完成工事総利益	32,058	31,656
その他の事業総利益	2,505	3,362
売上総利益合計	34,563	35,018
販売費及び一般管理費	17,869	19,406
営業利益	16,694	15,612
営業外収益		
受取利息	39	37
受取配当金	714	689
持分法による投資利益	913	631
投資事業組合運用益	612	937
受取賃貸料	253	245
その他	537	621
営業外収益合計	3,072	3,161
営業外費用		
支払利息	286	299
割増退職金	26	30
関係会社貸倒引当金繰入額		17
和解金		87
その他	98	81
営業外費用合計	411	516
経常利益	19,354	18,257
特別利益		
固定資産売却益	4	177
投資有価証券売却益	782	4,247
特別利益合計	787	4,424
特別損失		
固定資産処分損	112	221
投資有価証券売却損	1	
投資有価証券評価損	69	52
子会社清算に伴う損失		74
特別損失合計	184	349
税金等調整前四半期純利益	19,957	22,333
法人税等	6,141	7,504
四半期純利益	13,816	14,829
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	43	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,773	14,844

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	13,816	14,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,478	627
為替換算調整勘定	177	733
退職給付に係る調整額	542	364
持分法適用会社に対する持分相当額	37	340
その他の包括利益合計	1,796	2,066
四半期包括利益	12,020	16,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,959	16,845
非支配株主に係る四半期包括利益	60	49

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、霧島木質発電株式会社の株式の一部を取得したため、その子会社である霧島木質燃料株式会社とともに連結の範囲に含めている。

また、当第3四半期連結会計期間において、海外子会社であったKYUDENKO SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.の清算が完了したため、連結の範囲から除外している。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
渥美グリーンパワー(株)	31百万円	百万円
長島ウインドヒル(株)	55百万円	36百万円
松島風力(株)	1,837百万円	1,691百万円
ひびきウインドエナジー(株)	百万円	4,931百万円
計	1,923百万円	6,659百万円

(注) 松島風力(株)に対する債務保証は、他社負債額を含めた連帯保証債務総額である。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	12百万円	8百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	百万円	236百万円
支払手形	百万円	1,597百万円
電子記録債務	百万円	5,687百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	4,273百万円	4,464百万円
のれんの償却額	53百万円	253百万円

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させている。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 取締役会	普通株式	3,543	50.00	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	3,543	50.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	3,543	50.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金
2022年10月26日 取締役会	普通株式	3,543	50.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	232,863	8,419	241,283		241,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	507	3,271	3,778	3,778	
計	233,370	11,690	245,061	3,778	241,283
セグメント利益	14,988	1,603	16,592	102	16,694

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料及び機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額102百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の、取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結会計期間に実施した中央理化学工業株式会社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんは暫定的に算出された金額であったが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんは修正している。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	240,090	11,164	251,255		251,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	744	2,945	3,689	3,689	
計	240,834	14,110	254,945	3,689	251,255
セグメント利益	13,385	2,025	15,410	201	15,612

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料及び機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額201百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントについて、第1四半期連結会計期間において、霧島木質発電株式会社の株式の一部を取得し、その子会社である霧島木質燃料株式会社とともに連結子会社としたことに伴い、のれんが発生している。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては638百万円である。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2021年9月22日に行われた中央理化工業株式会社との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていたが、前連結会計年度末に確定している。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されている。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ47百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が14百万円減少している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

財又はサービスの種類別分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
配電線工事	31,785		31,785
屋内線工事	126,414		126,414
空調管工事	74,663		74,663
その他		8,419	8,419
顧客との契約から生じる収益	232,863	8,419	241,283
外部顧客への売上	232,863	8,419	241,283

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

財又はサービスの種類別分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
配電線工事	32,337		32,337
屋内線工事	120,859		120,859
空調管工事	86,893		86,893
その他		11,164	11,164
顧客との契約から生じる収益	240,090	11,164	251,255
外部顧客への売上	240,090	11,164	251,255

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	194.41	209.53
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,773	14,844
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,773	14,844
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,845	70,845

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益は、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定している。

2 【その他】

第95期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年10月26日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	3,543百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

株式会社九電工
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。